

2022年3月期 決算説明資料

ジオマテック株式会社
create coating solutions

2022年 5月16日

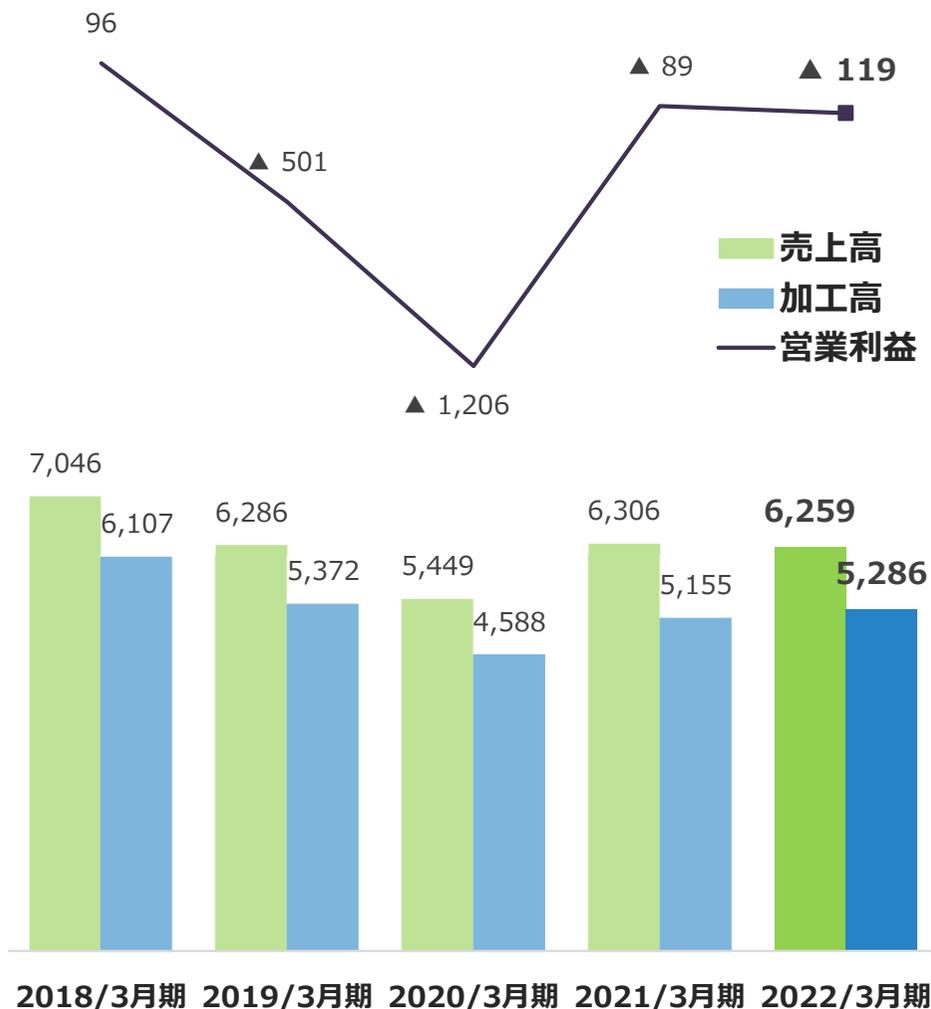
2022年3月期業績結果について

2022年3月期決算概要《連結》

連結損益計算書

売上高	6,259 百万円
営業利益	▲ 119 百万円
経常利益	▲ 1 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲ 80 百万円

売上高・加工高・営業利益



単位：百万円	2022年 3月期	2021年 3月期	前期比	計画比
売上高	6,259	6,306	99%	104%
売上総利益	1,418	1,390	102%	113%
販売管理費	1,538	1,480	104%	103%
営業利益	▲ 119	▲ 89	-	-
経常利益	▲ 1	▲ 17	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲ 80	▲ 701	-	-
EBITDA	111	47	-	-
1株当たり 当期純利益 (円)	▲ 10.15	▲ 88.63	-	-
研究開発費	294	274	107%	84%
設備投資額	1,269	879	144%	106%
減価償却費	230	136	169%	79%
加工高	5,286	5,155	103%	106%

※加工高とは、売上高から基板材料費と外注加工費を差し引いた、成膜分の売上（付加価値収入）のことです。
尚、加工高は、当社の管理数値として使用しているもので会計数字とは必ずしも一致しません。

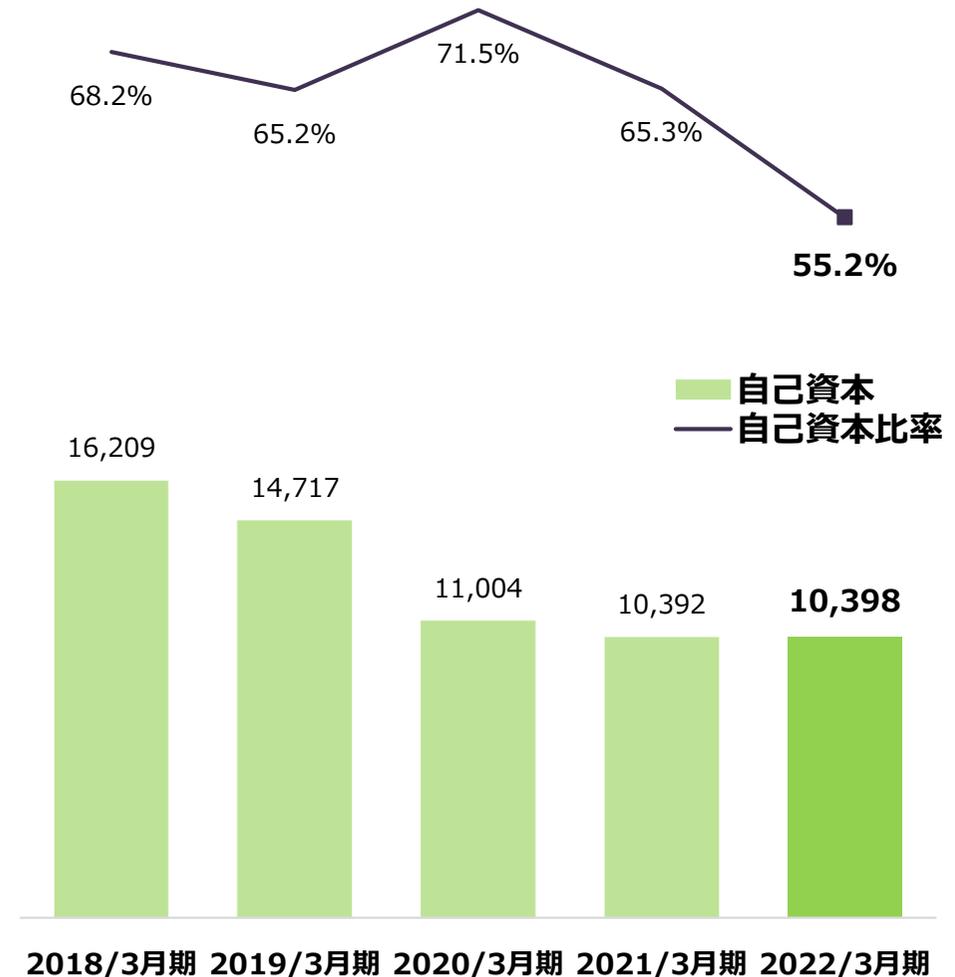
2022年3月期決算概要《連結》

連結貸借対照表

総資産	18,851	百万円
負債合計	8,452	百万円
純資産合計	10,398	百万円

単位：百万円	2022年 3月期	2021年 3月期	増減
流動資産	13,867	11,710	2,157
現金・預金	6,012	6,127	▲ 115
受取手形・売掛金	5,594	4,139	1,455
固定資産	4,983	4,202	781
有形固定資産	2,865	1,831	1,034
負債	8,452	5,520	2,932
支払手形・買掛金	4,879	2,771	2,108
借入金等	2,154	1,791	363
純資産	10,398	10,392	6
総資産	18,851	15,913	2,938
自己資本比率	55.2%	65.3%	▲ 10.1pt
1株あたり純資産(円)	1,314.56	1,313.85	0.71

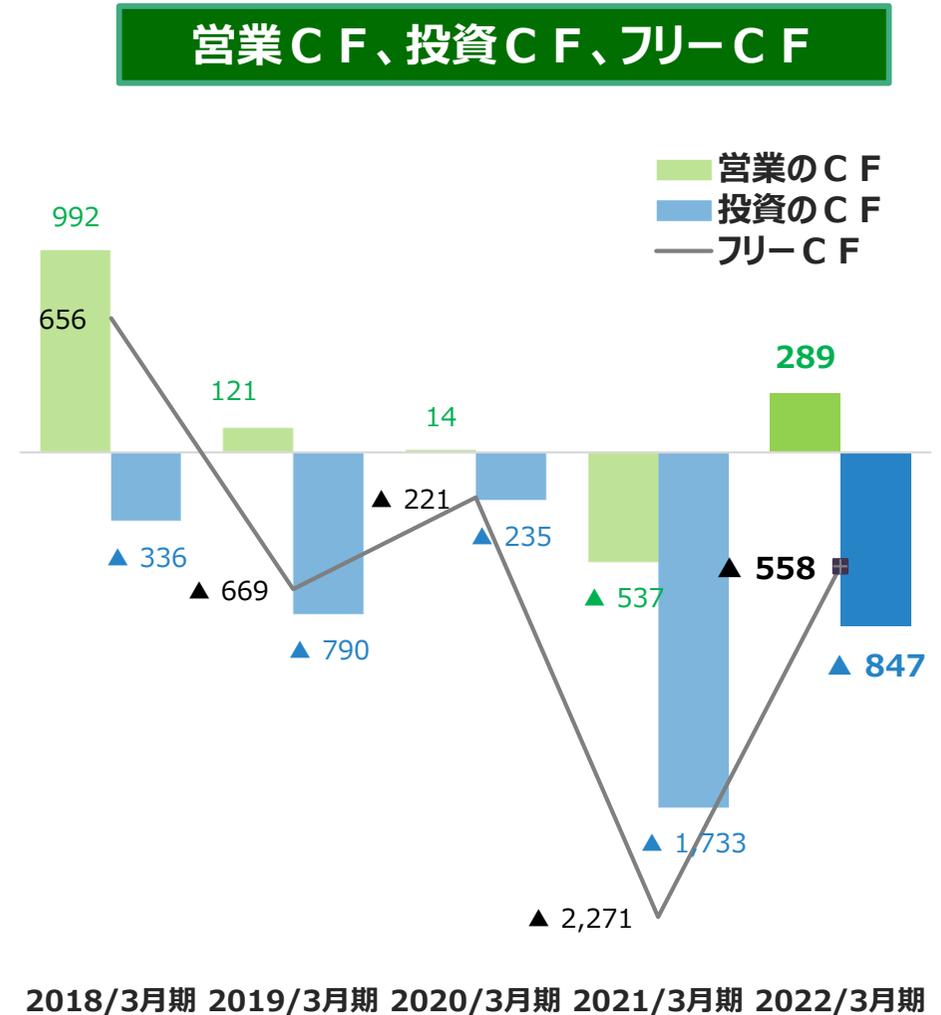
自己資本、自己資本比率



2022年3月期決算概要《連結》

キャッシュフロー概要

単位：百万円	2022年 3月期	2021年 3月期	増減
営業活動によるCF	289	▲ 537	826
税引前当期純利益	▲ 66	▲ 687	621
減価償却費	230	136	94
その他	125	13	112
投資活動によるCF	▲ 847	▲ 1,733	886
固定資産の取得	▲ 890	▲ 901	11
その他	43	▲ 832	875
財務活動によるCF	362	475	▲ 113
借入金の借入・返済	363	478	▲ 115
その他	0	▲ 2	2
現金等に係る換算差額	80	23	57
現金等の期末残高	6,012	6,127	▲ 115
フリーキャッシュフロー	▲ 558	▲ 2,271	1,713
NET CASH	3,858	4,336	▲ 478



1. 営業外収益の計上

① 為替差益

2022年3月期において、為替相場の変動により営業外収益に為替差益90百万円を計上いたします。これは主に当社グループが保有する外貨建資産に対し、為替相場が前期末と比較し円安に推移したことにより発生したものであります。

② 投資事業組合運用益

当社が出資する投資事業組合の運用成績が、当第4四半期連結会計期間（2022年1月～3月）において好調であったことから、投資事業組合運用益26百万円を営業外収益として計上いたします。

2. 特別損失の計上

① 固定資産の減損損失

中国子会社における最近の事業環境の変化を踏まえ、今後の事業計画及び回収可能性を検討した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額50百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

② 関係会社出資金評価損（個別決算）

当社の連結子会社である吉奥馬科技（無錫）有限公司は、業績の低迷及び減損損失の計上などにより、2022年3月末の純資産額が、当社の出資金の帳簿価格と比較して著しく低下していると認められることから、個別決算において、関係会社出資金評価損828百万円を特別損失に計上することといたしました。

なお、当該関係会社出資金評価損は、個別決算のみで計上されるものであり、連結決算においては相殺消去されるため、連結業績への影響はありません。

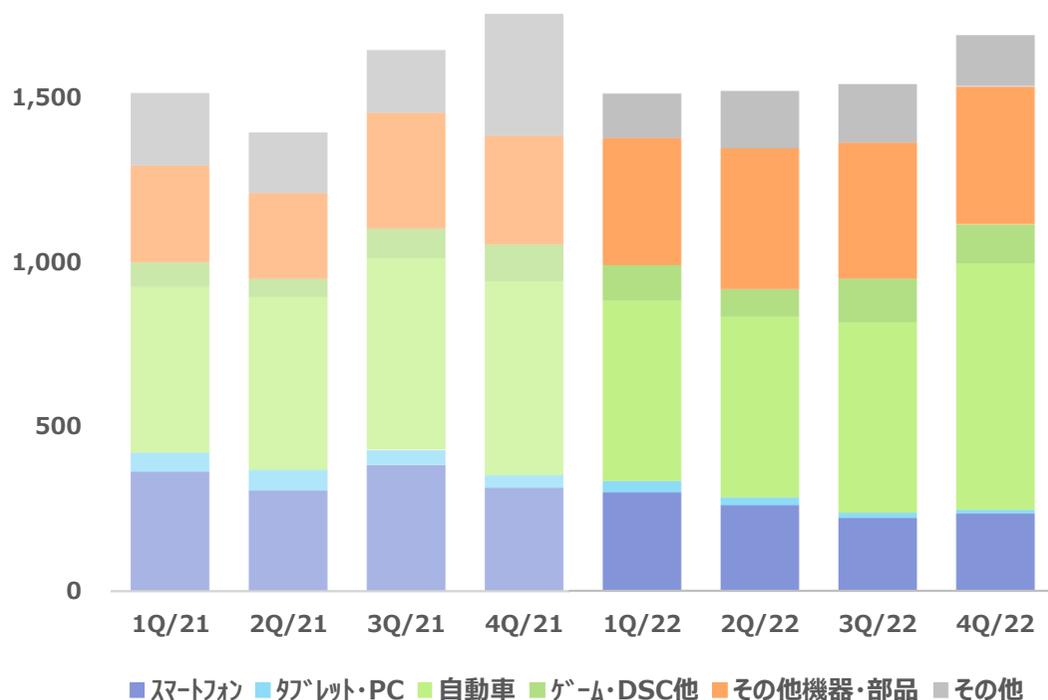
③ 災害による損失

2022年3月16日に福島県沖で発生した地震による被害額20百万円を災害による損失として特別損失に計上いたします。内訳は、設備の復旧に要する費用14百万円、棚卸資産の破損による損失6百万円であります。

売上高推移

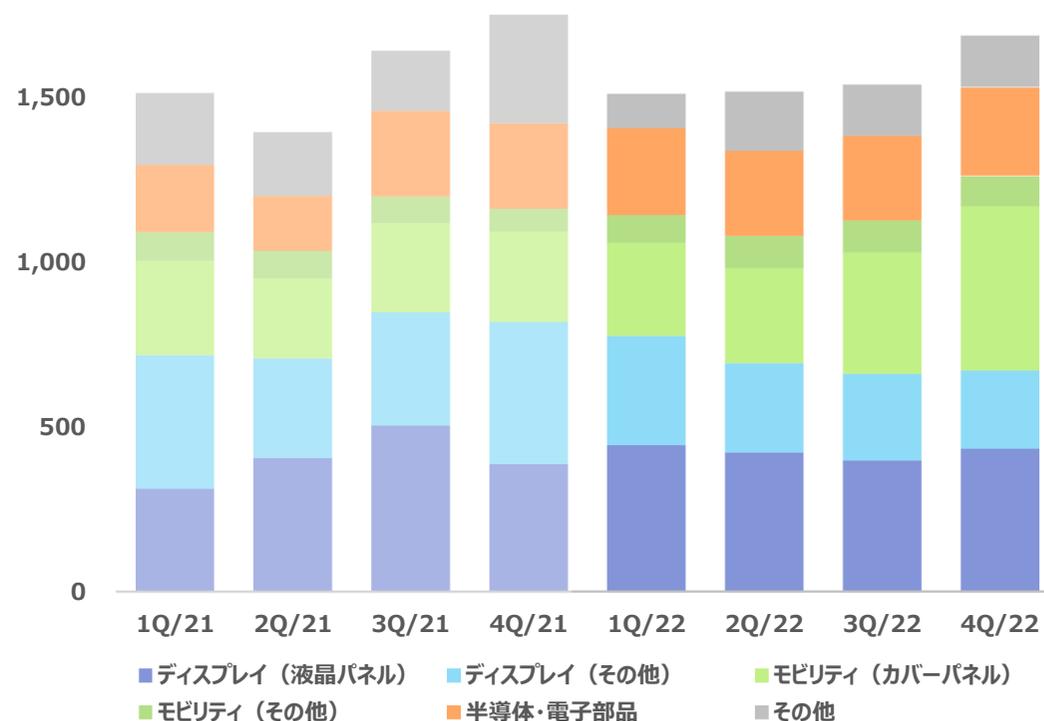
最終製品別売上高推移

単位：百万円



品目別売上高推移

単位：百万円



製品概況

- | | | |
|----------------|-----------|-------------------------------|
| ディスプレイ (液晶パネル) | (前期比106%) | 自動車向け増加 |
| ディスプレイ (その他) | (前期比74%) | スマートフォン、タブレット・PC向けタッチパネル減少 |
| モビリティ (カバーパネル) | (前期比134%) | 自動車向け増加 |
| モビリティ (その他) | (前期比117%) | g.mothフィルム増加 |
| 半導体・電子部品 | (前期比117%) | エネルギーデバイス、電子部品、光学デバイス、半導体向け増加 |
| その他 | (前期比64%) | 成膜加工部材、表面加工ソリューション取引減少 |

2023年3月期業績見通しについて

2023年3月期 業績見通し

単位：百万円	2023/3					2022/3
	通期計画	H 1 計画	H 2 計画	前期比		実績
				増減額	増減率	
売上高	5,760	2,950	2,810	▲ 499	▲ 8.0%	6,259
営業利益	▲ 600	▲ 220	▲ 380	▲ 481	-	▲ 119
営業利益率	▲ 10.4%	▲ 7.5%	▲ 13.5%	-	-	▲ 1.9%
経常利益	▲ 520	▲ 180	▲ 340	▲ 519	-	▲ 1
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲ 534	▲ 187	▲ 347	▲ 454	-	▲ 80

加工高	4,710	2,520	2,190	▲ 576	▲ 10.9%	5,286
研究開発費	300	-	-	6	2.0%	294
設備投資額	672	-	-	▲ 597	▲ 47.0%	1,269
減価償却費	450	-	-	220	95.7%	230

① 成膜加工 Q C D T（Quality、Cost、Delivery、Technology）の更なる強化

当社グループの基幹事業における有望市場の変遷やサプライチェーンの統合・再編による競合環境に加え、昨今のパンデミック・地政学的影響による環境変化にも対応すべく、成膜専門メーカーとしての Q C D T 強化を図ってまいります。

- モノづくり戦略見直しの一環として、各製造拠点での製造品目特性に則した品質ロスコストの低減と歩留り改善、自動化及び I T 化による工程作業効率や装置設備の使用効率改善によって、品質と生産性の更なる向上を継続して進めております。
- 急激な市況変化やサプライチェーンの混乱による需給変動にも柔軟に対応すべく、顧客との先行情報共有や自社内プロセスの短縮に加えて、調達や加工工程の複線化にも取り組んでおります。
- 商材カテゴリー毎に細分化した職能横断的なタスクフォースを展開し、個々の商材ニーズの発掘や創出と、ニーズに則した競争力の向上に取り組んでおります。

② 特定市場への過度な依存からの脱皮

従来の当社主要市場であるスマートフォン用中小型 F P D 市場では、液晶パネル関連需要の減速と有機 E L パネルへの移行が加速しているため、特定市場への過度な依存から脱皮し、成長分野へと事業領域拡張を進めております。

- 成長性を見込む対象市場を、ディスプレイ・モビリティ・半導体及び電子部品関連の 3 分野に設定して分野別対応策や体制再編を段階的に実行することにより、事業及び商材ポートフォリオの転換に取り組んでおります。
- 研究開発部門では先行技術の開発に、製造技術部門では既存技術の応用や製法の多角化に各々注力すると同時に、相互連携を強化して成長を支えるコア技術の創出に取り組んでおります。
- これまでの部分工程受託で培った、技術や製造ノウハウ・装置調整や工程及び設備設計といった「匠」のコンサルティングも事業商材と位置付け、協業も積極的に活用することで新たなビジネスモデルの拡張に取り組んでおります。

③ 経営体質の更なる強化

上述のような、既存分野と新規分野における事業成長の直接的な取り組みと同時に、経営体質の強化も進めております。

- 働き方見直しによる管理間接費のムダ取りと回収進捗の可視化による投資効果の見極めにより、経営効果に直結する支出管理の徹底に取り組んでおります。
- 「2025年の崖」リスクの回避に向け、基幹 I T システムの置換と併せ各種データのデジタル化及び共有活用と B I 化といった D X を進めると同時に、関連業務自体の見直しで経営の効率化に取り組んでおります。
- また、前述の全ての対策効果を最大化するために、現場での意識改革を主眼とする全従業員参加型の企業風土改革プロジェクトを並行して推進しております。

- ・ **情報提供の目的**

当サイトの目的は、当社への理解を深めていただくことを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。掲載されている情報は、インターネット上で簡便にご参照いただくために作成されたものです。当社は細心の注意を払っておりますが、掲載されている情報には不測の誤りがある可能性があります。当サイトのご利用により、被害・損害が発生したとしても、当社は一切責任を負うものでないことをあらかじめご了承ください。

- ・ **将来予測に関する考え方**

当サイトに掲載されている情報には、当社の計画、予測など将来の見通しに関する記述が含まれています。これらは、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断および仮定に基づくものであり、既知または未知のリスク、不確実性及びその他の要因が内在しています。それらの影響により、当社の業績、事業活動、財務状況は、見通しと大きく異なる場合があります。

- ・ **投資判断に対する考え方**

投資に関する最終的なご決定は、当サイトの情報に全面的に依存することはお控え頂き、ご自身の判断と責任において行われますようお願いいたします。

- ・ **情報内容変更等の可能性**

当サイトまたは当サイト上のコンテンツは、予告なく変更、修正、削除、中断することがあります。当社は、サイトに掲載された情報を更新する義務を負うものではなく、その約束をするものではありません。当サイトのいかなる情報についても、常に最新情報に反映されるものでないことをご了承ください。